（ 続紙 1 ）

京都大学	博士（地域研究）	氏名	岩間春芽
論文題目	ネパール北西部における生計活動と社会経済関係 ―「貧困」の実態とそのカテゴリーの変容―		

（論文内容の要旨）

本論文は、「最貧困地域」とされるネパール北西部の人たちがどのように生計活動を営んでいるのか、また援助の影響でどのような変化が社会経済関係に生じているのかを、一村落における長期の臨地調査を基に論じる。そこでは特に、調査村の人達がいかなる社会経済関係のなかで生計を可能にしているのか、また援助の浸透のなかで、貧富に関わるカテゴリーと価値認識はいかに変容しているのかに着目する。それを通じて、援助組織による貧困認識と地域社会における生活実態との乖離を明らかにし、開発援助が、援助組織の意図とは異なる帰結を生み出している現状を描写する。

序章は、本論文の問いと視角を示す。本論文は、調査村の「貧困」の実態について、食糧、土地、現金収入といった生計活動および土地の貸し借りやカースト間のパトロン・クライエント関係に関わるデータを元に考察する。また「貧困」や「貧しい地域の人達」という言説やカテゴリーについて構築主義的なアプローチから検討する。

第1章は、調査村の基礎的な情報である。調査村はネパール北西部に位置し、パルバテ・ヒンドゥーの居住地域である。高カーストのチェトリの他、ダリトのカミ、ダマイ、サルキが住んでいる。灌漑や車道などインフラはほとんどなく、各世帯が1ヘクタール以下の土地で零細農業を営んでいる。

第2章では、食糧の自給状況と援助米のもたらした影響を論じた。サンプル世帯の食糧の生産量と消費量について計測したところ、ほとんどの世帯で、自家生産と村内交換した穀物で食糧が十分に足りているということがわかった。援助米がもたらされたことによる変化は、調査村やその周辺における米市場がほぼなくなったこと、そして、援助米が有力世帯に優先的に配給されるために世帯間格差が拡大再生産されていることである。

第3章では、「重労働」とされる仕事の内容について検討し、「重労働で貧困」というイメージの実態を明らかにした。援助機関では、水汲みのような「重労働」をする人達は貧困であるというイメージが広くいきわたっている。しかし、実際には調査村では、水汲みは「面倒な作業」であるが、一番「大変な作業」は薪運びであると認識される。また水汲みも薪運びも階層やカーストに関わらず女性のほとんどが担う作業であり、世帯の貧困とは必ずしも結びつかない。また教育の広まりにより女性は教育を受ける機会を得たが、同時に、労働は減らず負担が増大している。

第4章では、女性世帯主世帯がいかに生計を立てているのかを検討した。女性世帯主世帯は、（元）夫が残していった土地で女性が自ら農作業をし、食糧を自給すると同時

に、リンゴや大麦など労働力が少なくても育てられる作物を販売し現金収入を得ることで暮らしている。部分的な労働力不足や一時的な土地不足は相互扶助ネットワークで補い合う。土地不足については、一時的に世帯構成員が少ないことから土地に余剰のある世帯から無償で土地を借りることによって補う。女性世帯主の多くは経済的に余裕がないが、有力なコネをもたないために援助を受けられていない。彼女らの生計を支えているのは村内に存在する労働力、土地、ネットワークである。

第5章では、調査村における貧富のランキングを探り、その背後にある経済社会構造を明らかにした。当該村にはカーストによる土地所有の大きな差が存在する一方、同じカーストのなかでは無償で土地の貸し借りを行うために、世帯構成員数と土地保有量はほぼ比例する。しかし、近年援助や教育の広まりに伴い、NGO職員や教員として働く人が増加し、同カースト内での収入の差が広がった結果、現金収入が多いほど上層であるという新たな貧富のランキングが生じた。

第6章では、援助と教育の浸透によって、「教育のある人」「教育のない人」「大変な仕事」「楽な仕事」といった新たなカテゴリーによる社会的位置づけが生じている様子を論じた。開発や教育を軸として、人々のカテゴリー化は行われており、その延長線上に「楽で豊かな生活ができる外国」は想像されている。

第7章では、有力なネットワークを有する人たちの一部があえて「貧しい地域の人達」であることを受け入れることによって、NGOで雇用されるなどの援助の恩恵を受けていると論じた。そして知識や教育もありながら、有力なコネがないために職を得られていない人達は、ホワイトカラーの仕事を乞うという形で援助の恩恵に浴しようとする。

結論では、これまでの議論をまとめ、調査村においては、カースト内の土地や労働力の貸し借りおよびカースト間の交換関係を通じて、どの世帯も食糧はほぼ十分に足りており、それに足して果樹栽培や雑業を行って生計を立てていること、しかし、近年、援助が入り、NGOで職を得る高カーストで有力なネットワークに属している人たちと、そうでない人たちの間の格差が拡大していることを指摘した。

（続紙　２　）

（論文審査の結果の要旨）

ネパール北西部は、国際開発機関等によって最貧困地域とされる。そして特に1990年代からはNGOなどの援助機関が活動を進め、開発援助が行われてきた。しかし、その「貧困」の実態については詳細な調査は少なく、開発援助が地域社会にどのような影響をもたらしているのかも明らかではなかった。

本論文は、こうした状況を踏まえた上で、現代ネパール北西部における生計活動とそれを支える社会経済関係について、近年の開発援助の影響を視野に入れつつ、長期の臨地調査を基に論じるものである。ネパールでの調査は2年5ヶ月に及び、北西部の調査地には１年３ヶ月滞在している。最貧困とされる当該地域では基礎的なインフラが整っておらず、臨地調査はきわめて困難なものであったはずであるが、本論文にはその長期調査の着実な成果が見られる。

本論文の意義としては以下の四点が挙げられる。

第一に、ネパール北西部の生計活動と社会経済関係について、忍耐力をもって丹念に調査し、このテーマの研究にとって基礎となるデータを提供したことである。調査村の全戸調査による基礎的データに加え、特に12世帯の生計活動についての詳細なデータは、当該地域の社会経済状況を理解するのにきわめて有用である。またカースト内の土地や労働力の貸し借り、カースト間の交換関係についても詳細なデータが提供されている。各世帯は生計を満たす分だけ穀物を作る過少生産を行っており、余った土地のある世帯は、不足する世帯に貸しだすために、土地保有量は世帯人数とほぼ比例するという指摘はきわめて興味深い。

第二に、そうした社会経済データおよび地域社会における貧困ランキングに基づき、当該社会における「貧困」の意味を批判的に検討したことである。開発援助機関は、ネパール北西部は「最貧困地域」であり食糧不足の状況にあるとするが、本論文によると実際には食糧は十分に足りている。援助米を得ているのは主に公務員やNGO職員であり、援助米の流入によって地域の米市場はほぼ消滅した。またカースト内の土地や労働力の貸し借りおよびカースト間の交換関係によって、各世帯は生計を立てるに必要十分の食糧を得ているという指摘も興味深い。本論文によれば、当該地域社会において、カーストと結びついた社会格差はあるものの、農業生産および雑業のみをみれば一人あたり所得の格差はあまり大きなものではない。貧富のランキングは、従来考えられていたように土地所有によるものではなく、雇用による現金収入の有無と程度による。つまり現在のネパール北西部地域社会において「貧困」とは、食糧不足や耕作地不足のことでもインフラの未整備のことでもなく、現金収入を得られる雇用がないことである。

第三に、現在のネパール北西部において開発援助の営みが地域社会に与えている影響について、社会経済的な側面およびカテゴリーのもつ社会的意味の双方から明らかにしたことである。1990年代から盛んになったNGOによる開発援助活動は、貧困削減ではなく、現金収入を伴う雇用機会を地域社会にもたらした。雇用は有力な高カースト世帯がほぼ独占しており、援助米もこれらの世帯が獲得することから、開発援助活動は地域社会の社会経済格差を拡大することとなった。開発援助活動はさらに、「開発」や「教育」の有無によって人々の社会的位置づけを語る新たなカテゴリー化を地域社会においてもたらしているという指摘は、きわめて興味深い。

以上のように本論文は、地道なデータ収集を通じて、ネパール北西部の貧困をめぐる実状とその現在的変容を実証的に論じたもので、当該地域社会の社会経済構造とその動態について新たな理解をもたらした優れた研究である。多様な側面のある「貧困」をどのように論じるかについては概念的にさらなる整理と洗練が望まれるものの、本研究の問題提起は、南アジア地域研究および開発研究の領域において学術的に意義深い。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成27年5月18日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。